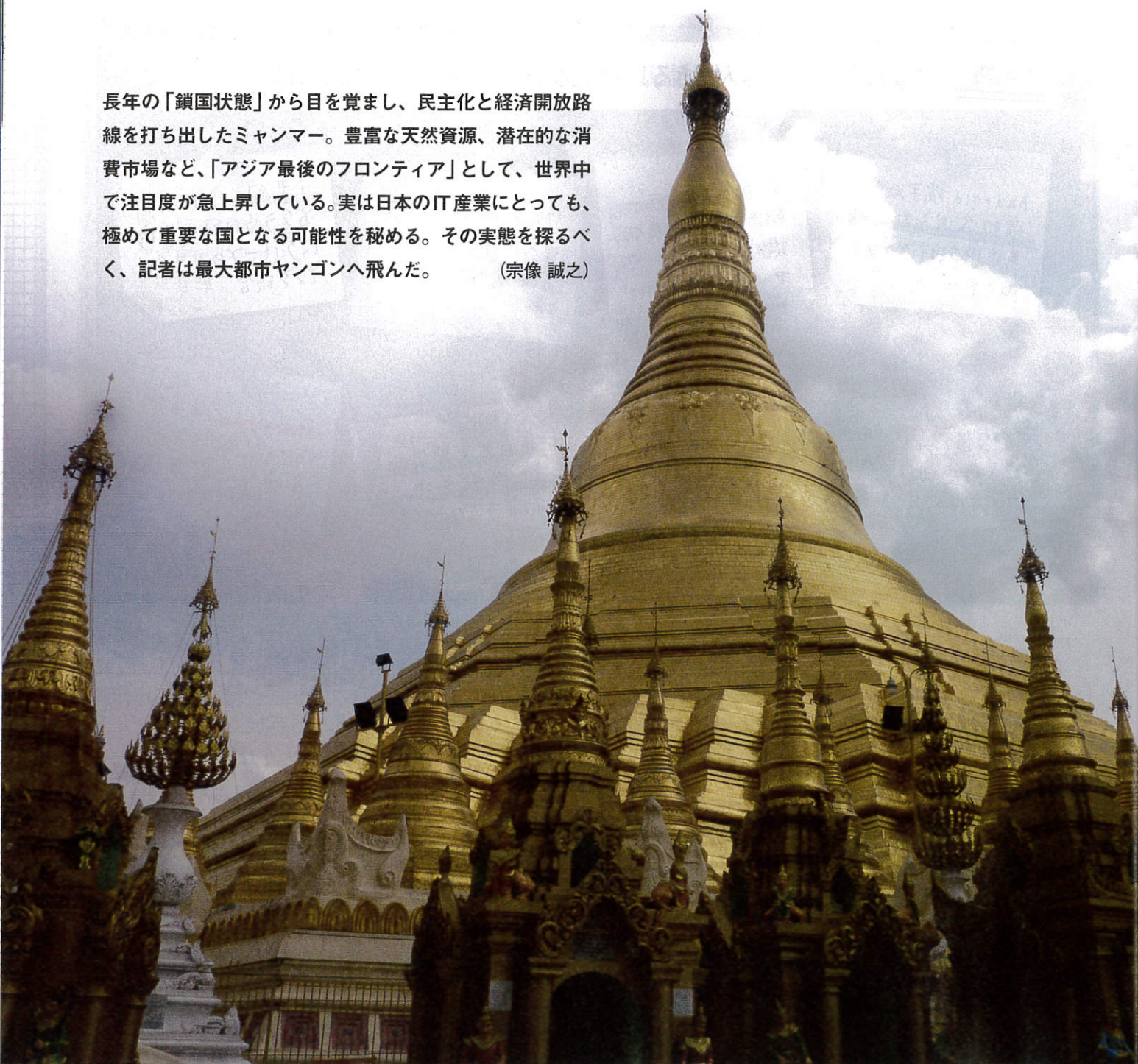




ミャンマーで

知られざる「最後のフロンティア」の実力

長年の「鎖国状態」から目を覚まし、民主化と経済開放路線を打ち出したミャンマー。豊富な天然資源、潜在的な消費市場など、「アジア最後のフロンティア」として、世界中で注目度が急上昇している。実は日本のIT産業にとっても、極めて重要な国となる可能性を秘める。その実態を探るべく、記者は最大都市ヤンゴンへ飛んだ。(宗像 誠之)



オフショア開発

ヤンゴン国際空港に着くと、入国審査には中国や韓国、タイなどからの出張者が列をなしていた。ビジネス目的とみられる日本人の姿も混じる。ダウンタウンや郊外の高級ホテルはどこもほぼ満室だ。1年前に1泊100ドル程度だった部屋は、値上げが繰り返されて今や約200ドル。海外から押し寄せる人の多さを裏付ける。

ミャンマーは長らく軍事政権が続いてきたが、2011年3月の新政権誕生が、民主化と経済開放路線への転換点となった。さらなる節目が、2012年4月1日の連邦議会補欠選挙。民主化運動を進めてきたアウン・サン・スー・チー氏率いる最大野党、国民民主連盟(NLD)が一定の議席を得た(写真1)。欧州連合(EU)と米国は着実な民主化を評価し、4～5月にミャンマーへの経済制裁緩和を相次いで発表。日本も25年ぶりとなる円借款の再開を表明した。

低廉で勤勉な労働力、人口6000万人の潜在市場、インフラ整備需要の盛り上がり——。商社や流通など日本企業もこぞって、手付かずの市場が広がるミャン

マーへの投資を積極化する。IT企業も例外ではない。中国に次ぐ、新たなオフショア開発の主力拠点として有力視し始めた(表)。市

場開拓の前に、まず新たな「生産拠点」を構えるアプローチだ。

ミャンマーでのオフショア開発のメリットは三つある。コストの

写真1 ●アウン・サン・スー・チー氏率いる国民民主連盟(NLD)の本部



表 ●ミャンマーに拠点を設けオフショア開発を始める日系IT企業(予定を含む)
ベンチャーから大手まで、現地法人設立を計画する動きが2011年以降に急増した

社名	拠点の概要(開設時期)	人員規模
第一コンピュータリソース(DCR)	全額出資子会社(2008年7月)	現在は160人体制で、2012年度中に200人超へ増員
大和総研	現地IT企業の社内にオフショア開発センター開設(2009年)	現地IT企業のエース・データ・システムズの社内で、大和総研向けの開発人員を約100人確保し育成
サイバーミッションズ	全額出資子会社(2012年4月)	現在は15人を採用済みで、2012年夏までに約50人へ増員予定
ラバーソウル	全額出資子会社(2012年4月)	現在は10人を採用済みで、1年後に100人体制へ
NTTデータ	全額出資子会社(2012年秋)	50人体制で発足し、営業開始から5年以内に500人体制へ
アクロクエストテクノロジー	全額出資子会社(2013年春)	現在は7人を採用済みで、2012年中に20人弱へ増員予定
アライズ	全額出資子会社(2013年春)	現在は6人を採用済みで、2012年中に15～20人へ増員予定